
山重慎二著

『家族と社会の経済分析』

— 日本社会の変容と政策的対応 —

東京大学出版会 2013.3 v+309 ページ

1. 共同体への視線

本書の著者である山重慎二氏は、財政学や公共経済学の分野で定評のある研究をこれまで数多く発表してきた研究者である。同氏が上梓し

た同書に対する評価もきわめて高く、2013年11月には第54回の日経・経済図書文化賞が与えられている。したがって、本誌で同書を取り上げるのはやや時機を逸したきらいもあるが、同書のユニークな性格やそこに含まれる斬新な視点、的確な政策提言を考慮すれば、その内容を改めて紹介する意義は大きいと思われる。

評者が最も注目するのは、本書が家族を含めた「共同体」に焦点を当てているところである。経済学は伝統的に、個人(やその集合体である企業)の合理的な意思決定を出発点とし、その個人が経済取引を行う場として市場を想定する。そして、市場における個人の振る舞いを描写するとともに、市場の果たす役割や限界を検討するというスタイルをとる。さらに、市場がうまく機能しない状況を「市場の失敗」と表現し、それを是正するために政府という主体をモデルに登場させる。そして、政府がどのように行動すれば社会的厚生を最大化できるかを検討する——というのが、財政学や公共経済学の基本的な理論構造になっている。

しかし、私たちの生活は個人や市場、政府だけで構成されるわけではない。個人は家族を構成し、地域共同体の中で生活する。市場を経由せず、貨幣を媒介しない関係も他者とさまざまな形で結んでいる。共同体は私たちにとってきわめて重要な役割を果たしているのだが、経済学の伝統的な枠組みの中でははなはだ中途半端な存在として扱われ、まともな分析はあまりなされてこなかった。共同体の分析は、経済学ではなくむしろ社会学のテーマとして位置付けられてきたように思える。そして、共同体を分析する理論的な道具を経済学が十分持ち備えているとは言えない。

そうした中で、本書は共同体を経済学の枠組みの中で正面から取り上げており、それが本書の最もユニークなところとなっている。もっとも、経済学の中でも、他者との関係や社会的規範の生成過程はゲーム理論の中心的なテーマになっている。「家族の経済学」も Becker を嚆矢とし、近年では Cigno などの研究者を始めとして、経済学における重要な研究領域となっ

て久しい。さらに最近では、ソーシャル・キャピタル(社会関係資本)など、共同体の性格や意義に関する重要な概念も注目され、経済学者も何らかの発言をすることが求められるようになってきた。このように、共同体に対する問題意識は経済学の中でも急速に高まっていると言える。そうした流れの中で、本書は経済学サイドからの明確な意思表明を国内で行った最初の例と位置付けることができる。

2. 本書の概要とそれに対するコメント

本書は、3部10章構成(+プロローグ及びエピローグ)となっている。以下ではその概要を紹介し、簡単にコメントすることにしよう。

まず、第1部「社会構造の変化」では、近年の日本で起こっている社会の変容を概観し(第1章)、その変化を分析するための分析枠組みを設定したうえで(第2章)、分析の基礎となる理論モデルを紹介している(第3章)。この第1部は、本書全体にとって恰好のイントロダクションとなっている。市場の失敗の概念、条件付き効用最大化問題、ゲーム論の基本概念的紹介など、経済学について基本的な知識しかない読者にとっても本書を理解できるようにしようとする、筆者の気配りが感じられる。

第2部「家族と共同体の経済分析」は本書の理論的中核となっている部分であり、共同体に関する理論分析が手堅くサーベイされている。前半は、家族の形成に関する理論(第3章)、家族内の資源移転(第4章)など、いわゆる「家族の経済学」に関する理論分析の整理にあてられている。後半は共同体の分析を扱っており、伝統的共同体の機能とその脆弱性(第5章)を検討した後、NPO(非営利組織、第6章)やソーシャル・キャピタル(第7章)など、近年注目を浴びている新しい共同体のあり方に話を進めている。

前半における「家族の経済学」の理論サーベイのなかでとりわけ注目されるのは、資本市場の浸透や社会保障制度の充実が子供による老親扶養の必要性を引き下げ、少子化につながるという指摘である。この点はすでに Cigno らに

よって指摘されてきた点でもあるが、社会保障の持続可能性を議論する上できわめて重要なポイントである。筆者は、「制度や政策が家族や共同体の変容をもたらす」という視点を本書で大事にしたと説明しているが、その視点がまさしくここに表れている。一方、NPO やソーシャル・キャピタルなど新たな共同体のスタイルについても、その理論的な性格が紹介されており、興味深い内容となっている。

第Ⅲ部「社会政策のあり方」では、第Ⅰ、Ⅱ部における分析を踏まえ、現在の日本社会の変容に対する政策対応の在り方を議論しており、内容も実践的な色彩を強めている。すなわち、少子・高齢化(第8章)、生活格差(第9章)、地域格差(第10章)という3つの社会問題を取り上げ、政策分析や政策提言を行っている。いずれも、最近の経済問題として重要な位置を占めるテーマである。

具体的には、①「働きながら安心して子供を生み育てられる保育サービスや育児休業制度を拡充する、②人々の潜在力を高めることによって、貧困に陥るリスクを低下させる予防的な取り組みを強化する、③社会保険や福祉サービスの財源確保は国の責任とするものの、歳出面の効率化誘因を自治体に付与する、といった政策提言が筆者の実証分析から導かれている。いずれも、オーソドックスではあるが、説得力のある内容となっている。

3. 全体的評価と今後の課題

以上の紹介は、本書の内容をかなり端折ったものに過ぎないが、本書のスケールの大きさを十分推察していただけることと思う。共同体はこれまで抽象的な言葉や印象論で議論されることが多く、したがって、政策のあり方をめぐって無用の混乱を招く面も少なくなった。本書は、経済学のみならずオーソドックスな理論的枠組みに基づいて、経済学者が避けてきた共同体というテーマに真摯に取り組んでおり、その姿勢は高く評価されるべきところである。

なお、日本では社会保障や格差問題について、大胆な政策提言を行って「大向うを狙う」研究

者も少なくない。逆に、そうした改革論に対して、経済学のロジックから逸脱した反論を展開する守旧派の論者もいる。しかし、本書の筆致はあくまで冷静沈着であり、理論的・実証的分析に基づいた慎重な政策提言が行われている。この点も、本書の優れたところだと思われる。

ただし、本書に関しては、市場や共同体、政府それぞれの分析の精緻さに比べ、互いの連関の分析が手薄であるきらいがある」という評価(日経賞審査委員・松井彰彦教授のコメント)があるかもしれない。筆者も、理論分析編の第Ⅱ部の内容については、松井教授と同じような印象を持つ。特に、第4、5章と第6、7章の議論の橋渡しの議論がほしかったところである。

この第Ⅱ部は、筆者が担当している一橋大学経済学部における講義(公共政策論)で用いた講義ノートがベースになっているとのことである。確かに、先行研究のサーベイとしてはきわめて行き届いた内容となっているが、講義ノートという性格上、筆者によるオリジナルな理論展開がやや抑えられているように思う。例えば、社会保障の持続可能性を高めるためには、子育て支援の拡充が必要だという議論は直感的に理解しやすいし、理論的にも正しいと思われる。しかし、話をもう一步進めて、子育て支援の最適規模は理論的に導出できなかったのだろうか。同様に、政府が共同体に対して公共財供給を増やすと、共同体の相互扶助が低下すると指摘するが、だとすれば政府による最適な関与についての筆者なりの分析があってもよかった。

また、政策指向型の第Ⅲ部についても、おおむね説得的な議論が展開されているものの、全体的に見ると集計データに基づく実証分析がその基礎となっており、物足りない面がないわけではない。政策分析を行うに際しても、個票データに基づいて人々の行動をミクロ的に把握した上で政策シミュレーションを行うなどの工夫を加えれば、本書の政策提言はより現実的な重みをもったものと思われる。しかし、それらは本書の問題点というより、筆者を始めとする、日本の財政学や公共経済学の研究者がこれから取り組むべき課題と受け止めるべきである。

筆者はプロローグの中で、「高福祉・高負担のスリムな国家」の追求を提唱している。伝統的な共同体が弱体化し、しかも新しい共同体の貢献が不透明な中にあるには、政府の関与は高めたほうがよい。しかし、それと同時に政府サービスの効率性を高め、人々や共同体の潜在力を伸ばし活かす工夫が必要となる——というのが筆者のメッセージである。これは、10章にわたる本書の議論から無理なく示唆される、説得力のある重要なメッセージであり、研究者にとっても刺激的である。本書は共同体を経済分析に明示的に取り入れた、国内における最初の例であるが、それと同時に、新たな理論・実証分析と政策分析を触発する貴重な研究書となっている。

[小塩隆士]